



平成17年9月期 中間決算短信 (連結)

平成17年5月17日

上場会社名 株式会社 セプテーニ  
コード番号 4293

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.septeni.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長  
問合せ責任者 役職名 代表取締役社長

氏名 七村 守  
氏名 野村 宗芳  
TEL (03)3342-7600

中間決算取締役会開催日 平成17年 5月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月中間期の連結業績 (平成16年10月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	6,826	(30.4)	326	(21.9)	356	(24.9)
16年3月中間期	5,234	(23.1)	267	(39.9)	285	(28.5)
16年9月期	11,380		567		611	

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	円	円
17年3月中間期	263 (—)	4,681.48	4,216.47
16年3月中間期	△113 (—)	△2,173.45	—
16年9月期	△1,447	△27,185.67	—

(注) ① 持分法投資損益 17年3月中間期 14百万円 16年3月中間期 4百万円 16年9月期 9百万円  
② 期中平均株式数(連結) 17年3月中間期 56,298.88株 16年3月中間期 52,015.10株 16年9月期 53,230.45株  
③ 会計処理の方法の変更 有  
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17年3月中間期	5,949	2,814	47.3	47,055.00
16年3月中間期	4,151	1,582	38.2	30,235.93
16年9月期	5,499	1,150	20.9	20,665.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月中間期 59,821.57株 16年3月中間期 52,328.68株 16年9月期 55,647.93株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月中間期	413	△500	19	2,668
16年3月中間期	214	△517	498	1,325
16年9月期	557	△896	1,945	2,736

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年9月期の連結業績予想 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,500	900	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,432円82銭

平成17年5月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。1株当たり予想当期純利益は、分割が当期首に行われたものとして算出しております。

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況の変化により実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社セプテーニ（当社）及び連結子会社7社、持分法適用関連会社3社により構成されており、事業はインターネット事業、DM事業及びその他事業を行っております。

事業区分と事業内容は次のとおりであります。

<インターネット事業>

【インターネット広告代理事業】株式会社セプテーニ（当社）

マーケティング戦略立案・メディアプランニング・メディアバイイング・クリエイティブ・効果測定を提供

【金融ネットマーケティング事業】株式会社キャナウ（連結子会社/持株比率51%）

金融業種に特化したインターネット広告代理事業

【アフィリエイトプログラム事業】

株式会社セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー（連結子会社/出資比率73%）

アフィリエイト（成果報酬型広告）事業全般

【デジタルキャンペーン事業】株式会社セプテーニ（当社）

ASP型デジタルマーケティングサービス「DigiMa」を中心に、プロモーションの企画、実施、運営、分析までをワンストップでサポート

【メディアネットワーク事業】株式会社ピュアクリック（連結子会社/出資比率100%）

媒体社の広告枠販売代行を行うサービスを提供。

【メールマーケティング事業】トライコーン株式会社（連結子会社/出資比率100%）

データベース連動型メール配信ASP「アウトバーン」の企画、開発、販売

【モバイルコンテンツ事業】株式会社ハイジ（連結子会社/出資比率83.6%）

携帯電話向け配信コンテンツの企画開発や携帯電話向け公式番組の提供

【インターネットリサーチ事業】株式会社HRI（連結子会社/出資比率100%）

メディア運営及びインターネットを利用したマーケティング戦略の立案

【ASP事業】オプトメール株式会社（連結子会社/出資比率100%）

広告効果測定サービスシステムの開発・保守

【インターネットメディア事業】株式会社オープンスマイル（持分法適用関連会社/出資比率33.3%）

ユーザー参加型の懸賞サイト「Warau.jp」の企画・開発・運営

【Web制作事業】株式会社ぱむ（持分法適用関連会社/出資比率20.0%）

ネット及びリアル媒体における広告制作業および広告代理事業

<DM事業及びその他事業>

【DM事業】株式会社セプテーニ（当社）

販促ダイレクトメール等の紙媒体の発送代行業務

【データベースマーケティング事業】株式会社アイディーズ（持分法適用関連会社/出資比率41.7%）

データベースを生かした効果の高いプロモーションの開発・提供

【インシップ広告事業】株式会社セプテーニ（当社）

当社提携企業の郵送物に広告主販促物を同封・同梱することで、セグメント訴求力の高い販促活動を提供

※株式会社セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジーは、平成17年1月27日に設立されました。

※株式会社キャナウは、平成17年2月28日に設立されました。

※平成17年4月1日よりインパック広告事業をインシップ広告事業に名称変更しました。

※株式会社HRIは、平成17年5月11日に100%子会社になりました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

「当社は、「ひねらんかい（知恵を出そう、工夫しよう）」を社是とし、常に時代を感じとる商品・サービスの開発と人や組織、顧客といった当社の資産を活かし、事業を着実に拡大してまいりました。

この事業活動を実現するために「強い会社5原則」を定めております。

#### 【強い会社5原則】

- ・スピード-----拙速>巧遅、フラットな組織
- ・ストレッチ-----高い目標で自分を変えイノベーションを促す
- ・サムシングニュー-----新商品への強いこだわり、今やっていることは古い
- ・パートナーシップ-----評論家はいない、当事者意識を持つ
- ・リーダーシップ-----成長意志を持ち行動・実現する

当社は今後もこの経営基本方針「強い会社5原則」を徹底することで、より優れた商品・サービスの開発、提供を行ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮した上で今後の事業展開等を勘案しながら決定することを基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

7ヵ年中期経営計画の1年目となる平成17年9月期の当社グループは、インターネットマーケティングサービスの領域においてリーディングカンパニーを目指します。主力のインターネット広告代理事業の成長はもとより、グループ関連企業の高付加価値なインターネットサービスを当社が持つ強い営業力で販売し、収益性の高い組織体制を確立してまいります。

### (4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式の流動性を高めるため、また投資家層の拡大を図るべく、平成17年3月末時点の株主様に対しまして1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。今後においても、株式分割等の投資単位の引下げにつきましては、財政状況・株価推移を視野に入れつつ、経営上の重要な事項と認識し、慎重に検討を進めてまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

インターネット事業におきましては、主力のインターネット広告代理事業の継続した成長と高収益の商品・サービスを取り扱うグループ各社の更なる成長を実践してまいります。またダイレクトメール等の発送代行を行うDM事業におきましては、期初に行ったインターネット事業への資源シフトにより売上が縮小しました。下半期もインターネット事業を主力と位置付け、DM事業の縮小を上回る成長を実現してまいります。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、平成17年3月31日現在5名の取締役で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。2名の監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役1名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。会計監査は新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連事項に関しましても外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

人的関係、資本的関係等は一切ありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会の他に個別経営課題の協議の場として、取締役、監査役、事業部長により構成する経営会議を毎月開催しております。ここでは、営業状況等についての把握と対策検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。平成14年10月制定の企業倫理基本方針及びコンプライアンスマニュアルの役員、社員への研修を通してコンプライアンスの意識向上に努めるとともに内部監査の充実、リスク管理の強化をはかっております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の経営成績

##### 【当期の業績概況】

当中間期におけるわが国経済は、景気拡大による堅調な企業業績を背景に設備投資が拡大し、雇用情勢にも改善が見られ継続するものと思われましたが、輸出の減速や個人消費の伸びの鈍化などから回復は緩やかになりました。

このような経済環境のなかで当社グループは、インターネット広告市場規模の順調な拡大により売上高を伸ばすことができました。また収益性の高いグループ会社の貢献もあり利益も拡大することができました。DM事業部門はインターネット事業部門へのシフトを行ったため縮小しました。ただ主力のインターネット事業部門の高い成長がDM事業部門の縮小分をカバーする結果となりました。

この結果、当社グループの当中間期の連結売上高は、6,826百万円（前同期比30.4%増）、経常利益356百万円（同24.9%増）中間純利益263百万円（同一%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当中間期より「アウトソーシング事業」は、「DM事業」に名称変更しております。

##### 【部門別の状況】

インターネット事業部門につきましては、ネット広告市場の拡大にともなうネット広告代理事業の売上規模が拡大したこと、またグループ会社の高収益事業が順調に成長したことにより当中間期の連結売上高は、4,645百万円（同70.5%増）、営業利益は489百万円（同80.2%増）となりました。

DM事業部門につきましては、インターネット事業部門への事業シフトを行ったため当中間期の連結売上高は、2,032百万円（同18.1%減）、営業利益は189百万円（同29.2%減）となりました。

その他事業部門である、インシッパ広告事業につきましては、需要の拡大と人員増強が効果を上げ当中間期の連結売上高は、148百万円（同438.9%増）、営業利益は20百万円（同691.0%増）となり継続して非常に高い成長を遂げることができました。

#### (2) 財政状態

##### キャッシュフローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,668百万円と前中間連結会計年度と比較して1,343百万円増加しました。

営業活動の結果得られた資金は413百万円（前同期比199万円増）となりました。これは主に業績が好調だったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は500百万円（同17百万円減）となりました。これは投資有価証券の取得の為の投資によるものです。

財務活動の結果得られた資金は19百万円（同479百万円減）となりました。これは少数株主からの払込による収入によるものです。

#### (3) 通期の見通し

インターネット広告市場は今後も高い成長が持続するものと想定しており、当社グループも、市場の成長を背景にインターネット広告代理事業が人員増強や組織力の強化で高い成長を実現できるものと考えております。またインターネット広告代理事業の中で今後の成長性が見込める戦略業種や商材を扱う部門を

分社化させたことでよりスピーディな意思決定が可能となりました。このように今後は、当社単体の業績拡大という視点からグループ連結経営強化に重点を置き、より大きな成長を実現してまいります。

この結果、通期の業績見通しは以下のとおりであります。

売上高 15,500百万円（平成16年9月期比 36.2%増）

経常利益 900百万円（平成16年9月期比 47.2%増）

当期純利益 650百万円（平成16年9月期比 — %）

※平成16年9月期当期純利益は、連結調整勘定を一括償却したことにより損失を計上しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

## 中間連結財務諸表

## ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,325,762		2,668,926		2,736,096	
2 受取手形及び売掛金		1,420,637		1,680,611		1,570,687	
3 たな卸資産		26,927		25,971		29,832	
4 繰延税金資産		33,110		25,400		57,886	
5 その他		65,281		62,198		60,865	
貸倒引当金		△5,103		△10,700		△7,971	
流動資産合計		2,866,616	69.1	4,452,408	74.8	4,447,398	80.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		41,985		41,654		44,625	
(2) 車両運搬具		5,114		1,777		2,216	
(3) 工具器具及び備品		23,569		21,130		24,306	
有形固定資産合計		70,669	1.7	64,562	1.1	71,148	1.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		119,205		127,388		99,481	
(2) 営業権		—		60,093		71,360	
(3) その他		1,584		1,346		1,346	
無形固定資産合計		120,790	2.9	188,828	3.2	172,188	3.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		499,492		671,782		207,331	
(2) 出資金		278,174		262,174		272,174	
(3) 敷金・保証金		176,191		217,255		211,928	
(4) 繰延税金資産		43,256		32,464		26,381	
(5) その他		115,390		69,141		87,435	
貸倒引当金		△19,119		△11,553		△11,553	
投資その他の資産 合計		1,093,386	26.3	1,241,264	20.9	793,698	14.4
固定資産合計		1,284,846	30.9	1,494,655	25.2	1,037,034	18.8
III 繰延資産							
社債発行費		—		2,770		14,631	
繰延資産合計		—	—	2,770	0.0	14,631	0.3
資産合計		4,151,463	100.0	5,949,834	100.0	5,499,064	100.0



② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			5,234,911	100.0		6,826,721	100.0		11,380,199	100.0	
II 売上原価			4,253,182	81.3		5,383,375	78.9		9,252,866	81.3	
売上総利益			981,728	18.7		1,443,345	21.1		2,127,333	18.7	
III 販売費及び一般管理費	※1		713,872	13.6		1,116,775	16.3		1,559,723	13.7	
営業利益			267,855	5.1		326,570	4.8		567,609	5.0	
IV 営業外収益											
1 受取利息			453			11,548			1,950		
2 受取配当金			903			10,044			16,121		
3 保険解約返戻金			—			22			3,932		
4 連結調整勘定償却			16,900			16,900			33,800		
5 持分法による 投資利益			4,001			14,987			9,873		
6 その他営業外収益			6,573	28,831	0.6	4,355	57,859	0.8	9,042	74,720	0.7
V 営業外費用											
1 支払利息			1,148			1,624			4,390		
2 新株発行費			—			4,570			207		
3 株式上場関連費用			9,754			8,780			17,835		
4 社債発行費償却			—			11,860			7,315		
5 その他営業外費用			121	11,024	0.2	890	27,726	0.4	986	30,735	0.3
経常利益			285,662	5.5		356,703	5.2		611,594	5.4	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益			15,158			8,572			25,368		
2 その他特別利益			—	15,158	0.3	451	9,024	0.2	1,147	26,515	0.2
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※2		12,809			—			35,021		
2 固定資産除却損	※3		6,635			1,197			14,920		
3 減損損失			—			14,166			—		
4 投資有価証券売却損			187			—			187		
5 出資金評価損			—			10,000			—		
6 連結調整勘定一括 償却			212,049			—			1,715,189		
7 支払補償金			—			15,000			—		
8 その他特別損失			—	231,681	4.5	—	40,364	0.6	56,247	1,821,566	16.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は中間 (当期)純損失			69,140	1.3		325,363	4.8		△ 1,183,456	△ 10.4	
法人税、住民税及び 事業税			101,581			33,703			185,772		
法人税等調整額			77,994	179,576	3.4	26,320	60,023	0.9	73,394	259,166	2.3
少数株主利益			2,615	0.1		1,777	0.0		4,482	0.0	
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失(△)			△113,052	△2.2		263,562	3.9		△ 1,447,105	△ 12.7	

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		488,149		1,403,048		488,149
II	資本剰余金増加高						
	1 増資による新株式の発行	—		—		29,663	
	2 転換社債型新株予約権付 社債転換による新株式の発 行	—		747,480		—	
	3 株式交換による資本剰余金の増加	75,391	75,391	—	747,480	915,194	944,858
III	資本剰余金減少高						
	自己株式売却差額金		29,959		—	29,959	29,959
IV	資本剰余金中間期末(期末)残高		533,581		2,150,528		1,403,048
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		846,442		△ 631,777		846,442
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益		—		263,562		—
III	利益剰余金減少高						
	1 中間(当期)純損失	113,052		—		1,447,105	
	2 配当金	31,114	144,166	44,518	44,518	31,114	1,478,220
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		702,275		△ 412,733		△ 631,777

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	69,140	325,363	△ 1,183,456
2		減価償却費	23,810	48,217	56,057
3		連結調整勘定償却額	195,149	△ 16,900	1,681,389
4		社債発行費償却額	—	11,860	7,315
5		貸倒引当金増減額	8,591	2,729	1,579
6		賞与引当金増減額	6,047	4,500	15,164
7		退職給付引当金増減額	3,937	4,572	5,229
8		役員退職慰労引当金増減額	△37,335	—	—
9		投資有価証券評価損	—	—	18,512
10		出資金等評価損	—	10,000	—
11		受取利息及び受取配当金	△1,356	△ 21,593	△ 18,072
12		支払利息	1,148	1,624	4,390
13		持分法による投資損益	△4,001	△ 14,987	△ 9,873
14		投資有価証券売却損益	△14,971	△ 8,572	△ 25,180
15		有形固定資産除売却損益	19,444	1,197	49,853
16		減損損失	—	14,166	—
17		保険解約返戻金	—	△ 22	△ 3,932
18		匿名組合損益	△1,869	△ 2,334	△ 3,981
19		売上債権の増減額	△249,616	△ 159,189	△ 318,417
20		たな卸資産の増減額	△16,724	3,861	△ 19,538
21		仕入債務の増減額	328,105	367,215	440,283
22		その他	△25,716	△ 91,921	41,741
		小計	303,782	479,786	739,066
23		利息及び配当金の受取額	1,356	21,593	18,072
24		利息の支払額	△1,148	△ 1,511	△ 4,390
25		法人税等の支払額	△89,422	△ 85,883	△ 195,443
		営業活動によるキャッシュ・フロー	214,568	413,985	557,305
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		有形固定資産の取得による支出	△7,497	△ 2,465	△ 13,993
2		有形固定資産の売却による収入	18,428	—	20,822
3		無形固定資産の取得による支出	△4,021	△ 57,002	△ 36,678
4		無形固定資産の売却による収入	—	—	2,000
5		投資有価証券の取得による支出	△413,714	△ 456,569	△ 241,439
6		投資有価証券の売却による収入	59,050	15,887	75,213
7		連結の範囲の変更を伴う子会社 株式取得による収入又は支出	80,686	—	△ 503,482
8		貸付金の増減額	△50,405	2,369	1,357
9		保険解約による収入	—	—	3,932
10		投資等増加による支出	△199,787	△ 2,902	△ 204,382
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,261	△ 500,683	△ 896,650
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		短期借入れによる収入	600,000	—	600,000
2		短期借入金の返済による支出	△21,640	△ 5,000	△ 567,172
3		長期借入による収入	—	70,000	—
4		長期借入金の返済による支出	△49,434	△13,564	△ 92,820
5		株式の発行による収入	—	—	59,327
5		自己株式取得による支出	—	△ 49,242	△ 879
7		社債の発行による収入	—	—	1,978,052
8		少数株主からの払込による収入	—	62,500	—
9		配当金の支払額	△31,114	△ 45,166	△ 31,114
10		その他	597	—	—
		財務活動によるキャッシュ・フロー	498,407	19,527	1,945,393
<b>IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額</b>					
V		現金及び現金同等物 の増加額又は減少額	195,714	△ 67,170	1,606,048
VI		現金及び現金同等物 の期首残高	1,130,047	2,736,096	1,130,047
VII	※	現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1,325,762	2,668,926	2,736,096

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社 ㈱ビュアクリック ㈱ハイジ オプトメール㈱ ㈱ガリレオゼスト ㈱ガリレオゼストについては、株式交換により当中間連結会計期間より連結子会社となりました。	連結子会社の数 7社 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社 ㈱ビュアクリック ㈱ハイジ オプトメール㈱ トライコーン㈱ ㈱HR I ㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー ㈱キャナウ ㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー、㈱キャナウにつきましては当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 ㈱ガリレオゼストにつきましては、合併により当中間連結会計期間より連結子会社ではなくなりました。	連結子会社の数 6社 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社 ㈱ビュアクリック ㈱ハイジ オプトメール㈱ ㈱ガリレオゼスト トライコーン㈱ ㈱HR I ㈱ガリレオゼスト、トライコーン㈱及び㈱HR Iにつきましては、当連結会計年度より連結子会社となりました。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 3社 すべての関連会社に対して持分法を適用しております。 当該関連会社 ㈱オープンスマイル ㈱アイディーズ トライコーン㈱ トライコーン㈱は、当中間連結会計期間より持分法適用会社となりました。	持分法適用会社の数 3社 すべての関連会社に対して持分法を適用しております。 当該関連会社 ㈱オープンスマイル ㈱アイディーズ ㈱ばむ ㈱ばむは、当連結会計年度より持分法適用会社となりました。	持分法適用会社の数 3社 すべての関連会社に対して持分法を適用しております。 当該関連会社 ㈱オープンスマイル ㈱アイディーズ ㈱ばむ ㈱ばむは、当連結会計年度より持分法適用会社となりました。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、連結中間決算日と一致しております。	連結子会社(㈱HR Iを除く)の中間決算日は、連結中間決算日と一致しております。㈱HR Iの中間決算日は、9月30日であり連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社(㈱HR Iを除く)の決算日は、連結決算日と一致しております。㈱HR Iの決算日は、3月31日であり連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	貯蔵品	貯蔵品	貯蔵品
	イ	イ	イ
	ロ	ロ	ロ
	ハ	ハ	ハ
	最終仕入原価法 有形固定資産 定率法	最終仕入原価法 有形固定資産 定率法	最終仕入原価法 有形固定資産 定率法
	無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
	長期前払費用 定額法	長期前払費用 定額法	長期前払費用 定額法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が14,166千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員退職慰労引当金については、規程に基づく要支給額の100%を計上しておりましたが、当中間連結会計期間において、役員退職慰労金制度が廃止されたことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しないこととしました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が、それぞれ2,450千円多く計上されております。</p> <p>なお、前連結会計年度の役員退職慰労引当金残高37,281千円については、平成15年12月18日の第13回定時株主総会において、在任中の役員に打ち切り支給することが決議されたことにより未払金に振り替えております。</p> <p>2 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間に発生した(株)ガリレオゼスト等に対する連結調整勘定及び投資消去差額の212,049千円については、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、当中間連結会計期間において全額を償却し特別損失の連結調整勘定一括償却として計上しております。</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割6,872千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>1 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員退職慰労引当金については、規程に基づく要支給額の100%を計上しておりましたが、当連結会計期間において、役員退職慰労金制度が廃止されたことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しないこととしました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が、それぞれ5,710千円多く、税金等調整前当期純損失が、5,710千円少なく計上されております。</p> <p>なお、前連結会計年度の役員退職慰労引当金残高37,281千円については、平成15年12月18日の第13回定時株主総会において、在任中の役員に打ち切り支給することが決議されたことにより未払金に振り替えております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 平成16年3月31日現在	当中間連結会計期間 平成17年3月31日現在	前連結会計年度 平成16年9月30日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,230千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 78,811千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,723千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>73,251千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>200,470千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>52,125千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>5,160千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,015千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>8,588千円</td></tr> </table>	役員報酬	73,251千円	給与手当	200,470千円	賞与引当金 繰入額	52,125千円	退職給付引当金 繰入額	5,160千円	減価償却費	23,015千円	貸倒引当金 繰入額	8,588千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>139,586千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>290,146千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>64,335千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>4,572千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,625千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>3,765千円</td></tr> </table>	役員報酬	139,586千円	給与手当	290,146千円	賞与引当金 繰入額	64,335千円	退職給付引当金 繰入額	4,572千円	減価償却費	25,625千円	貸倒引当金 繰入額	3,765千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>143,241千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>473,433千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>110,603千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金 繰入額</td><td>8,079千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45,185千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>1,594千円</td></tr> </table>	役員報酬	143,241千円	給与手当	473,433千円	賞与引当金 繰入額	110,603千円	退職給付引当金 繰入額	8,079千円	減価償却費	45,185千円	貸倒引当金 繰入額	1,594千円
役員報酬	73,251千円																																					
給与手当	200,470千円																																					
賞与引当金 繰入額	52,125千円																																					
退職給付引当金 繰入額	5,160千円																																					
減価償却費	23,015千円																																					
貸倒引当金 繰入額	8,588千円																																					
役員報酬	139,586千円																																					
給与手当	290,146千円																																					
賞与引当金 繰入額	64,335千円																																					
退職給付引当金 繰入額	4,572千円																																					
減価償却費	25,625千円																																					
貸倒引当金 繰入額	3,765千円																																					
役員報酬	143,241千円																																					
給与手当	473,433千円																																					
賞与引当金 繰入額	110,603千円																																					
退職給付引当金 繰入額	8,079千円																																					
減価償却費	45,185千円																																					
貸倒引当金 繰入額	1,594千円																																					
<p>※2 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,574千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>10,234千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,809千円</td></tr> </table>	車両運搬具	2,574千円	土地	10,234千円	合計	12,809千円	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,557千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>22,500千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,964千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35,021千円</td></tr> </table>	車両運搬具	2,557千円	ソフトウェア	22,500千円	土地	9,964千円	合計	35,021千円																						
車両運搬具	2,574千円																																					
土地	10,234千円																																					
合計	12,809千円																																					
車両運搬具	2,557千円																																					
ソフトウェア	22,500千円																																					
土地	9,964千円																																					
合計	35,021千円																																					
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>6,635千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,635千円</td></tr> </table>	ソフトウェア	6,635千円	合計	6,635千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>190千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,006千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,197千円</td></tr> </table>	工具器具備品	190千円	ソフトウェア	1,006千円	合計	1,197千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>350千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,336千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>11,995千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>237千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,920千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	350千円	工具器具備品	2,336千円	ソフトウェア	11,995千円	電話加入権	237千円	合計	14,920千円																
ソフトウェア	6,635千円																																					
合計	6,635千円																																					
工具器具備品	190千円																																					
ソフトウェア	1,006千円																																					
合計	1,197千円																																					
建物及び構築物	350千円																																					
工具器具備品	2,336千円																																					
ソフトウェア	11,995千円																																					
電話加入権	237千円																																					
合計	14,920千円																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																		
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,325,762</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>—</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,325,762</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,325,762	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—	現金及び現金同等物	1,325,762	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,668,926</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>—</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,668,926</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,668,926	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,668,926	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,736,096</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>—</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,736,096</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,736,096	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,736,096
現金及び預金勘定	1,325,762																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—																			
現金及び現金同等物	1,325,762																			
現金及び預金勘定	2,668,926																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—																			
現金及び現金同等物	2,668,926																			
現金及び預金勘定	2,736,096																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—																			
現金及び現金同等物	2,736,096																			

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	アウトソーシング事業	インターネット事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,482,344	2,724,973	27,593	5,234,911	—	5,234,911
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	109	—	109	(109)	—
計	2,482,344	2,725,082	27,593	5,235,020	(109)	5,234,911
営業費用	2,215,489	2,453,238	25,056	4,693,781	273,274	4,967,055
営業利益	266,855	271,846	2,537	541,238	(273,383)	267,855

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
アウトソーシング事業	CDP事業
インターネット事業	インターネット広告代理事業、ASP事業、メディアネットワーク事業、デジタルマーケティング事業、モバイルコンテンツ事業
その他事業	クロスメディア事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は、285,431千円であり、その主なものは提出会社本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	DM事業	インターネット事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,032,679	4,645,323	148,718	6,826,721	—	6,826,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	400	20,355	—	20,755	(20,755)	—
計	2,033,080	4,665,678	148,718	6,847,476	(20,755)	6,826,721
営業費用	1,843,964	4,175,938	128,649	6,148,553	351,597	6,500,151
営業利益	189,115	489,739	20,068	698,923	(372,352)	326,570

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

当中間連結会計期間から、事業区分のうち「アウトソーシング事業」については、「DM事業」に名称変更しておりますが、当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行業業、データベースマーケティング事業
インターネット事業	インターネット広告代理事業、ASP事業、メディアネットワーク事業、デジタルマーケティング事業、モバイルコンテンツ事業
その他事業	インシッパ広告事業

当中間連結会計期間から、「その他事業」の事業内容における「クロスメディア事業」については、「インシッパ広告事業」に名称変更しておりますが、当該変更は名称の変更のみで事業内容に変更はありません。

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は、351,129千円であり、その主なものは提出会社本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：千円)

	アウトソーシング事業	インターネット事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,902,650	6,383,167	94,381	11,380,199	—	11,380,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	109	250	359	(359)	—
計	4,902,650	6,383,276	94,631	11,380,558	(359)	11,380,199
営業費用	4,405,426	5,766,003	89,144	10,260,574	552,014	10,812,589
営業利益	497,224	617,272	5,486	1,119,983	(552,373)	567,609

(注) 1 事業区分の方法  
事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
アウトソーシング事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行業業、データベースマーケティング事業
インターネット事業	インターネット広告代理事業、総合eメール・マーケティング事業、インターネットメディア事業、インターネットコンテンツ開発事業
その他事業	クロスメディア事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は、552,714千円であり、その主なものは提出会社本社での管理部門に係る費用であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が無いため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が無いため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が無いため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高が無いため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高が無いため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当連結会計年度において、海外売上高が無いため該当事項はありません。

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>41,818</td> <td>32,443</td> <td>9,375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,818</td> <td>32,443</td> <td>9,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	41,818	32,443	9,375	合計	41,818	32,443	9,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>68,689</td> <td>17,077</td> <td>51,611</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,172</td> <td>1,371</td> <td>7,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,861</td> <td>18,448</td> <td>59,412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	68,689	17,077	51,611	車両運搬具	9,172	1,371	7,800	合計	77,861	18,448	59,412	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>83,869</td> <td>60,861</td> <td>23,007</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,172</td> <td>342</td> <td>8,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,041</td> <td>61,203</td> <td>31,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	83,869	60,861	23,007	車両運搬具	9,172	342	8,829	合計	93,041	61,203	31,836
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																											
工具器具及び備品	41,818	32,443	9,375																																											
合計	41,818	32,443	9,375																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																											
工具器具及び備品	68,689	17,077	51,611																																											
車両運搬具	9,172	1,371	7,800																																											
合計	77,861	18,448	59,412																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
工具器具及び備品	83,869	60,861	23,007																																											
車両運搬具	9,172	342	8,829																																											
合計	93,041	61,203	31,836																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>4,434千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>5,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,559千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	4,434千円	一年超	5,124千円	合計	9,559千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>24,960千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>35,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,094千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	24,960千円	一年超	35,134千円	合計	60,094千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>19,316千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>13,039千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,356千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	19,316千円	一年超	13,039千円	合計	32,356千円																										
一年以内	4,434千円																																													
一年超	5,124千円																																													
合計	9,559千円																																													
一年以内	24,960千円																																													
一年超	35,134千円																																													
合計	60,094千円																																													
一年以内	19,316千円																																													
一年超	13,039千円																																													
合計	32,356千円																																													
③ 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,265千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>497千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,508千円	減価償却費相当額	4,265千円	支払利息相当額	497千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,202千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>265千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,511千円	減価償却費相当額	7,202千円	支払利息相当額	265千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,510千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>762千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,008千円	減価償却費相当額	10,510千円	支払利息相当額	762千円																										
支払リース料	4,508千円																																													
減価償却費相当額	4,265千円																																													
支払利息相当額	497千円																																													
支払リース料	7,511千円																																													
減価償却費相当額	7,202千円																																													
支払利息相当額	265千円																																													
支払リース料	11,008千円																																													
減価償却費相当額	10,510千円																																													
支払利息相当額	762千円																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																												
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																												

有価証券

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	750	567	△183
(2) その他	—	—	—
合計	750	567	△183

※当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
デジタルクーポン債	100,000
非上場株式(店頭売買を除く)	37,335
合計	137,335

(当中間連結会計期間末)

## 有価証券

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	9,655	11,887	2,232
(2) その他	100,349	99,057	△ 1,292
合計	110,004	110,944	940

※当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

### 2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
ユーロ円建為替連動債	200,000
デジタルクーポン債	100,000
非上場株式(店頭売買を除く)	19,600
合計	319,600

(前連結会計年度)

## 有価証券

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	750	1,482	732
(2) その他	—	—	—
合計	750	1,482	732

※当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

### 2 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
デジタルクーポン債	100,000
非上場株式(店頭売買を除く)	19,600
合計	119,600

#### デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)								
1株当たり純資産額	30,235円93銭	47,055円00銭	20,665円94銭								
1株当たり中間(当期)純利益	△2,173円45銭	4,681円48銭	△27,185円67銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。</p> <p>平成15年11月20日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたものとして算出した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日)</th> <th>前連結会計年度 (自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 28,624円71銭</td> <td>1株当たり 純資産額 31,665円3銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 2,072円66銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 4,646円6銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,061円81銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 4,597円6銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日)	1株当たり 純資産額 28,624円71銭	1株当たり 純資産額 31,665円3銭	1株当たり 中間純利益 2,072円66銭	1株当たり 当期純利益 4,646円6銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,061円81銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 4,597円6銭	<p>4,216円47銭</p> <p>—</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p> <p>平成15年11月20日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたものとして算出した場合の前連結会計期間の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 31,665円3銭 1株当たり当期純利益 4,646円6銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 4,597円6銭</p>
前中間連結会計期間 (自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日)										
1株当たり 純資産額 28,624円71銭	1株当たり 純資産額 31,665円3銭										
1株当たり 中間純利益 2,072円66銭	1株当たり 当期純利益 4,646円6銭										
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,061円81銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 4,597円6銭										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
損益計算書上の中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	△113,052	263,562	△1,447,105
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	△113,052	263,562	△1,447,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,015	56,298.88	53,230.45
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	—	441.39	—
新株予約権	—	745.57	—
転換社債型新株予約権付社債	—	5,021.95	—
普通株式増加数(株)	—	6,208.91	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	(新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成13年3月12日 (新株引受権 596個) 平成13年12月20日 (新株引受権 816個) (新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成14年12月19日 (新株予約権 888個)	—	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 834個)

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)												
<p>1 平成16年4月6日開催の当社取締役会において、当社は平成16年6月1日を期して、商法358条（簡易株式交換）の規定による株式交換によりトライコーン株式会社を完全子会社とすることを決定しました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の内容 当社は、トライコーン(株)と商法第353条第1項に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>② 株式交換の日 平成16年6月1日</p> <p>③ 株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、トライコーン(株)との株式交換に際して、普通株式2,600,01株を株式交換日の前日の最終のトライコーン(株)の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するトライコーン(株)の普通株式1株につき当社の普通株式4,127株を交付いたします。ただし、当社の保有するトライコーン(株)の普通株式270株については、割当交付を行いません。</p> <p>④ 増加すべき資本金及び資本準備金額 当社が株式交換に際し増加する資本金および資本準備金の額は、次のとおりとする。 資本金 0円 資本準備金 株式交換の日に乙に現存する純資産額に、乙の発行済み株式の総数に対する株式交換により甲に移転する株式の割合を乗じた額</p> <p>(2) 株式交換の目的 トライコーン(株)の「Eメールマーケティング事業」がセプテーニグループの既存事業とのシナジー効果も大きく、将来の事業戦略上重要なポジションを占めること、また、セプテーニグループの迅速かつ効率的な事業運営を推進する観点からトライコーン(株)を完全子会社化するものであります。</p> <p>(3) トライコーン(株)の概要 代表者 波木井 卓 資本金 90百万円 住所 東京都港区赤坂1-12-32</p> <p>① 主な事業内容 電子メールを利用したビジネスモデルの企画、運営</p> <p>② 売上高及び当期純利益 売上高 291,649千円 当期純利益 34,834千円</p> <p>③ 資産、負債、資本の状況 (平成15年12月31日現在) 資産合計 218,434千円 負債合計 37,919千円 資本合計 179,296千円</p>	<p>1 当社は、平成17年2月23日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨を決議しております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>イ 分割により増加する株式数 61,124,24株</p> <p>ロ 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 平成16年10月1日当期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 23,527円50銭 1株当たり当期中間純利益 2,340円74銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,108円23銭</p>	<p>1 当社は平成16年8月12日開催の取締役会において、平成16年10月1日（合併期日）を期して、株式会社ガリレオゼストと合併することを決議いたしております。</p> <p>(1) 資産及び負債の引継ぎ 株式会社ガリレオゼストから引き継ぐ資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(平成16年10月1日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>227,003千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>189,024千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>416,427千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>82,182千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>120,838千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>203,020千円</td> </tr> </table> <p>(2) 合併の目的 平成16年2月にガリレオゼストが行う「デジタルマーケティング事業」が、当社グループの将来の事業戦略上重要なポジションを占めると考え完全子会社化いたしました。その後、ガリレオゼストに対し当社からの人材の供給や経営ノウハウの共有化を行ったことにより、経営状態及び組織体制に大きな発展が見られました。ただ今後更なる発展を実現するためには、ガリレオゼストが本業とするデジタルキャンペーンシステムの運営ノウハウは非常に高い評価をいただくものの、ターゲットとするクライアント企業が大手企業であること、また業務上取り扱うデータの重要性が高いこと（個人情報等）などから、取引を行う上での信用度の高い当社と合併し、当社で受注・運営することが営業上の強みとなり、また当社との営業シナジーの強化に繋がるとの経営判断に至り合併することといたしました。</p> <p>(3) 合併の主旨</p> <p>① 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成16年8月12日 合併契約書調印日 平成16年8月12日 合併期日 平成16年10月1日 合併登記 平成16年10月1日</p> <p>② 合併方式 株式会社セプテーニを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ガリレオゼストは解散します。</p> <p>③ 合併比率 被合併会社の株式会社ガリレオゼストは、当社100%子会社であり株式の割当て交付は行いません。</p> <p>④ 合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p>	流動資産	227,003千円	固定資産	189,024千円	計	416,427千円	流動負債	82,182千円	固定負債	120,838千円	計	203,020千円
流動資産	227,003千円													
固定資産	189,024千円													
計	416,427千円													
流動負債	82,182千円													
固定負債	120,838千円													
計	203,020千円													

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>2 当社は、平成16年4月19日開催の取締役会において、2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1、発行価格 2,000百万円</p> <p>2、本社債の発行価額 本社債額面金額の100%(各本社債の額面金額5百万円)</p> <p>3、利率 利息は付さない。</p> <p>4、払込期日及び発行日 2004年5月7日</p> <p>5、償還期限 2008年5月8日</p> <p>6、本新株予約権に関する事項</p> <p>(1) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>(a) 本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とする。</p> <p>(b) 新株予約権の行使により発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。)すべき当社普通株式の数は、本新株予約権の行使請求に係る本社債の額面金額の合計額を、下記(2)により決定される転換価額で除した数とする。</p> <p>(c) 本新株予約権の総数400個</p> <p>(2) 行使時の払込金額及び転換価額 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額(以下「転換価額」という。)は、当初、342,000円とする。</p> <p>(3) 新株の発行価額中の資本組入額 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株当たりの資本組入額は、転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(4) 新株予約権の行使請求期間2004年5月21日から2008年4月22日(但し、当社の選択による期中償還の場合は、当該償還日に先立つ5営業日目の日、又は新株予約権付社債の要項に従って本新株予約権付社債券が預託された場合は、2007年5月8日に先立つ5営業日目の日)の銀行営業終了時(いずれもスイス時間)まで。但し、本新株予約権行使の効力は、本新株予約権行使請求日の24時直前(スイス時間)、すなわち日本時間では翌日に発生し、同暦日を本新株予約権行使効力発生日とする。</p> <p>(5) 行使の条件当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>(6) 転換価額等の調整</p> <p>(a) 2006年4月24日(日本時間、以下「決定日」という。)まで(当日を含む。)の5連続取引日の日本証券業協会が公表した当社普通株式の普通取引の最終価格(当社普通株式が日本国内の証券取引所に上場されている場合は当該証券取引所又は主たる証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値)の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額(以下「決定日株価」という。)が、当該決定日において効力を有する転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、2006年5月8日(日本時間、以下「効力発生日」という。)以降、当該決定日株価(但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記②の調整を受ける。)に修正される。但し、かかる算出の結果、下限転換価額(以下に定義する。)未満となる場合は、修正後転換価額は、下限転換価額とする。「下限転換価額」とは、決定日において効力を有する転換価格の80%に相当する価額(但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記②の調整を受ける。)の1円未満の端数を切り上げた金額をいう。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(b) 転換価額は、当社が新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で新たに普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数（但し、普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付1株当り払株式} \times \text{込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$ <p>また、転換価額は、株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。</p> <p>7、社債の担保又は保証 本社債には担保又は保証はこれをつさない。</p> <p>8、調達資金の用途 ソリューション事業、メディアレップ事業、メディアコンテンツ事業などの当社事業分野拡大のため、現在計画中の新規関係会社への投融資資金に充当する予定であります。</p>		

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

## 5. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
DM事業	1,688,051	81.3
インターネット事業	3,583,758	165.6
その他事業	111,565	623.7
合計	5,383,375	126.5

1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 実際の仕入額によっております。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
DM事業	2,032,679	81.8
インターネット事業	4,645,323	170.4
その他事業	148,718	538.9
合計	6,826,721	130.4

1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先がないため記載しておりません。



平成17年9月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年5月17日

上場会社名 株式会社 セブテーニ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4293 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.septeni.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 七村 守  
 問合せ責任者 役職名 代表取締役社長 氏名 野村 宗芳  
 TEL (03)3342-7600

中間決算取締役会開催日 平成17年5月17日 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

1. 17年3月中間期の業績 (平成16年10月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	6,209	(23.5)	186	(△5.3)	219	(7.6)
16年3月中間期	5,027	(20.7)	196	(△1.3)	204	(△9.9)
16年9月期	10,647		393		428	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	120	(5.1)	2,146	.72
16年3月中間期	115	(29.8)	2,211	.11
16年9月期	219		4,130	.72

(注) ① 期中平均株式数 17年3月中間期 56,298.88株 16年3月中間期 52,025.67株 16年9月期 53,240.83株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年3月中間期	—	—	—	—
16年3月中間期	—	—	—	—
16年9月期	—	—	1,000	—

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月中間期	6,268	3,508	56.0	58,649.82
16年3月中間期	3,919	1,678	42.8	32,054.96
16年9月期	5,825	1,986	34.1	35,694.78

(注) ① 期末発行済株式数 17年3月中間期 59,821.57株 16年3月中間期 52,359.88株 16年9月期 55,647.93株  
 ② 期末自己株式数 17年3月中間期 1,302.67株 16年3月中間期 1,104.12株 16年9月期 1,105.08株

2. 17年9月期の業績予想 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	13,500	500	300	1,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,507円45銭

平成17年5月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。1株当たり予想当期純利益は、分割が当期首に行われたものとして算出してあります。

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況の変化により実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,023,180		2,058,050		2,079,839	
2 売掛金		1,275,073		1,468,538		1,323,313	
3 たな卸資産		26,589		24,440		26,584	
4 繰延税金資産		32,072		91,719		34,247	
5 その他		72,763		50,054		78,374	
貸倒引当金		△3,800		△6,800		△3,800	
流動資産合計		2,425,880	61.9	3,686,005	58.8	3,538,560	60.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物付属設備		41,886		37,129		38,870	
(3) 車両運搬具		5,114		1,777		2,216	
(4) 工具器具及び備品		18,045		16,804		17,477	
有形固定資産合計		65,045	1.7	55,712	0.9	58,563	1.0
2 無形固定資産		95,406	2.4	96,648	1.6	62,282	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		153,077		485,719		121,257	
(2) 関係会社株式		600,871		1,400,084		1,525,524	
(3) 出資金		278,174		262,174		262,174	
(4) 敷金・保証金		175,941		178,242		172,864	
(5) 繰延税金資産		43,256		45,298		25,406	
(6) その他		101,189		67,332		55,512	
貸倒引当金		△19,119		△11,553		△11,553	
投資その他の資産 合計		1,333,391	34.0	2,427,298	38.7	2,151,185	36.9
固定資産合計		1,493,844	38.1	2,579,659	41.2	2,272,031	39.0
III 繰延資産							
1 社債発行費		—		2,770		14,631	
繰延資産合計		—	—	2,770	0.0	14,631	0.3
資産合計		3,919,724	100.0	6,268,435	100.0	5,825,223	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		1,094,053		1,593,310		1,194,722	
2		770,000		239,992		225,000	
3		85,887		145,266		94,945	
4		101,396		9,834		73,547	
5		50,834		64,451		59,951	
6		95,240		98,969		148,016	
		2,197,412	56.1	2,151,824	34.3	1,796,183	30.8
II		固定負債					
1		—		505,000		2,000,000	
2		—		58,350		—	
3		9,837		15,702		11,129	
4		34,081		29,033		31,568	
		43,918	1.1	608,086	9.7	2,042,698	35.1
		2,241,331	57.2	2,759,911	44.0	3,838,882	65.9
(資本の部)							
I		資本金					
		440,849	11.2	1,217,993	19.4	470,512	8.1
II		資本剰余金					
1		488,149		1,408,291		660,811	
		488,149	12.5	1,408,291	22.5	660,811	11.3
III		利益剰余金					
1		70,867	1.8	70,867	1.1	70,867	1.3
2							
		1,972		1,488		1,972	
		400,000	10.3	400,000	6.4	400,000	6.9
3		369,055	9.4	550,768	8.8	473,944	8.1
		841,895	21.5	1,023,123	16.3	946,783	16.3
IV		△575	△0.0	564	0.0	439	0.0
V		△91,923	△2.4	△141,448	△2.2	△92,205	△1.6
		1,678,393	42.8	3,508,524	56.0	1,986,341	34.1
		3,919,724	100.0	6,268,435	100.0	5,825,223	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		5,027,534	100.0	6,209,003	100.0	10,647,806	100.0	
II 売上原価		4,121,852	82.0	5,125,257	82.5	8,814,076	82.8	
売上総利益		905,682	18.0	1,083,745	17.5	1,833,729	17.2	
III 販売費及び一般管理費		709,306	14.1	897,702	14.5	1,440,368	13.5	
営業利益		196,375	3.9	186,043	3.0	393,361	3.7	
IV 営業外収益								
1 受取利息		452		9,943		1,676		
2 受取配当金		903		43,056		16,109		
3 受取地代家賃		10,166		2,783		30,613		
4 受取事務手数料		1,200		900		—		
5 保険解約返戻金		—		22		3,932		
6 雑収入		5,940	18,663	0.3	3,511	60,217	0.9	
10,596						10,596	62,929	0.6
V 営業外費用								
1 支払利息		1,032		1,281		2,580		
2 新株発行費		—		4,570		207		
3 株式上場関連費用		9,754		8,780		17,835		
4 社債発行費償却		—		11,860		7,315		
5 雑損失		121	10,908	0.2	78	26,571	0.4	
160						160	28,099	0.3
經常利益		204,130	4.0	219,689	3.5	428,191	4.0	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		15,158		6,972		17,850		
2 その他特別利益		—	15,158	0.3	—	6,972	0.1	
87						87	17,938	0.2
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※1	12,809		—		35,291		
2 投資有価証券売却損		187		—		187		
3 投資有価証券評価損		—		—		18,512		
4 支払補償金		—	12,996	0.3	15,000	15,000	0.2	
—						—	53,991	0.5
税引前中間(当期) 純利益		206,292	4.0	211,662	3.4	392,137	3.7	
法人税、住民税及び 事業税		101,180		6,254		167,138		
法人税等調整額		△9,923	91,257	1.8	84,549	90,804	1.5	
5,075						5,075	172,214	1.6
中間(当期)純利益		115,034	2.2	120,858	1.9	219,923	2.1	
前期繰越利益		283,980		429,910		283,980		
自己株処分差額金		△29,959		—		△29,959		
中間(当期)未処分 利益		369,055		550,768		473,944		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 資産の評価及び評価方法 (1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) たな卸資産	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末の退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末の退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末の退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

## 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員退職慰労引当金については、規程に基づく要支給額の100%を計上しておりましたが、当中間会計期間において、役員退職慰労金制度が廃止されたことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しないこととしました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が、それぞれ2,450千円多く計上されております。</p> <p>なお、前事業年度の役員退職慰労引当金残高37,281千円については、平成15年12月18日の第13回定時株主総会において、在任中の役員に打ち切り支給することが決議されたことにより未払金に振り替えております。</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割6,200千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員退職慰労引当金については、規程に基づく要支給額の100%を計上しておりましたが、当連結会計期間において、役員退職慰労金制度が廃止されたことに伴い、役員退職慰労引当金を計上しないこととしました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、それぞれ5,710千円多く計上されております。</p> <p>なお、前事業年度の役員退職慰労引当金残高37,281千円については、平成15年12月18日の第13回定時株主総会において、在任中の役員に打ち切り支給することが決議されたことにより未払金に振り替えております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年3月31日現在	当中間会計期間末 平成17年3月31日現在	前事業年度 平成16年9月30日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,208千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,614千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,656千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,574千円 土地 10,234千円 合計 12,809千円  減価償却実施額 有形固定資産 7,158千円 無形固定資産 15,124千円	※1 _____  減価償却実施額 有形固定資産 6,140千円 無形固定資産 16,247千円	※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 2,557千円 土地 10,234千円 ソフトウェア 22,500千円 合計 35,291千円  減価償却実施額 有形固定資産 14,419千円 無形固定資産 26,748千円

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>41,818</td> <td>32,443</td> <td>9,375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,818</td> <td>32,443</td> <td>9,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	41,818	32,443	9,375	合計	41,818	32,443	9,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>68,689</td> <td>17,077</td> <td>51,611</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,172</td> <td>1,371</td> <td>7,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,861</td> <td>18,448</td> <td>59,412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	68,689	17,077	51,611	車両運搬具	9,172	1,371	7,800	合計	77,861	18,448	59,412	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>44,911</td> <td>35,034</td> <td>9,877</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,172</td> <td>342</td> <td>8,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,083</td> <td>35,377</td> <td>18,706</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	44,911	35,034	9,877	車両運搬具	9,172	342	8,829	合計	54,083	35,377	18,706
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																											
工具器具及び備品	41,818	32,443	9,375																																											
合計	41,818	32,443	9,375																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																											
工具器具及び備品	68,689	17,077	51,611																																											
車両運搬具	9,172	1,371	7,800																																											
合計	77,861	18,448	59,412																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
工具器具及び備品	44,911	35,034	9,877																																											
車両運搬具	9,172	342	8,829																																											
合計	54,083	35,377	18,706																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>4,434千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>5,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,559千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	4,434千円	一年超	5,124千円	合計	9,559千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>24,960千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>35,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,094千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	24,960千円	一年超	35,134千円	合計	60,094千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>12,011千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>6,866千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,877千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	12,011千円	一年超	6,866千円	合計	18,877千円																										
一年以内	4,434千円																																													
一年超	5,124千円																																													
合計	9,559千円																																													
一年以内	24,960千円																																													
一年超	35,134千円																																													
合計	60,094千円																																													
一年以内	12,011千円																																													
一年超	6,866千円																																													
合計	18,877千円																																													
③ 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,265千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>497千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,508千円	減価償却費相当額	4,265千円	支払利息相当額	497千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,202千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>265千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,511千円	減価償却費相当額	7,202千円	支払利息相当額	265千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,499千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>618千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,803千円	減価償却費相当額	6,499千円	支払利息相当額	618千円																										
支払リース料	4,508千円																																													
減価償却費相当額	4,265千円																																													
支払利息相当額	497千円																																													
支払リース料	7,511千円																																													
減価償却費相当額	7,202千円																																													
支払利息相当額	265千円																																													
支払リース料	6,803千円																																													
減価償却費相当額	6,499千円																																													
支払利息相当額	618千円																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																												
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																												

## 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年9月30日)								
1株当たり純資産額	32,054円96銭	58,649円82銭	35,694円78銭								
1株当たり中間(当期)純利益	2,211円11銭	2,146円72銭	4,130円72銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	2,151円28銭	1,933円49銭	3,856円38銭								
	平成15年11月20日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたものとして算出した場合の前中間会計期間及び前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。		平成15年11月20日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたものとして算出した場合の前会計期間の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間 (自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日)</th> <th>前事業年度 (自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 27,970円70銭</td> <td>1株当たり 純資産額 30,536円79銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 1,726円95銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 3,814円05銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 1,717円91銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3,773円83銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日)	前事業年度 (自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日)	1株当たり 純資産額 27,970円70銭	1株当たり 純資産額 30,536円79銭	1株当たり 中間純利益 1,726円95銭	1株当たり 当期純利益 3,814円05銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 1,717円91銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3,773円83銭		1株当たり純資産額 30,536円79銭 1株当たり当期純利益 3,814円05銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,773円83銭
前中間会計期間 (自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日)	前事業年度 (自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日)										
1株当たり 純資産額 27,970円70銭	1株当たり 純資産額 30,536円79銭										
1株当たり 中間純利益 1,726円95銭	1株当たり 当期純利益 3,814円05銭										
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 1,717円91銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3,773円83銭										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	115,034	120,858	219,923
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	115,034	120,858	219,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,025	56,298.88	53,240.83
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	846	441.39	724.08
新株予約権	601	745.56	629.90
転換社債型新株予約権付社債	—	5,021.95	2,436.65
普通株式増加数(株)	1,447	6,208.91	3,787.63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 834個)

## 重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)												
<p>1 平成16年4月6日開催の当社取締役会において、当社は平成16年6月1日を期して、商法358条（簡易株式交換）の規定による株式交換によりトライコーン株式会社を完全子会社とすることを決定しました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>① 株式交換の内容 当社は、トライコーン(株)と商法第353条第1項に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>② 株式交換の日 平成16年6月1日</p> <p>③ 株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、トライコーン(株)との株式交換に際して、普通株式2,600,01株を株式交換日の前日の最終のトライコーン(株)の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するトライコーン(株)の普通株式1株につき当社の普通株式4,127株を交付いたします。ただし、当社の保有するトライコーン(株)の普通株式270株については、割当交付を行いません。</p> <p>④ 増加すべき資本金及び資本準備金額 当社が株式交換に際し増加する資本金および資本準備金の額は、次のとおりとする。 資本金 0円 資本準備金 株式交換の日に乙に現存する純資産額に、乙の発行済み株式の総数に対する株式交換により甲に移転する株式の割合を乗じた額</p> <p>(2) 株式交換の目的 トライコーン(株)の「Eメールマーケティング事業」がセプテーニグループの既存事業とのシナジー効果も大きく、将来の事業戦略上重要なポジションを占めること、また、セプテーニグループの迅速かつ効率的な事業運営を推進する観点からトライコーン(株)を完全子会社化するものであります。</p> <p>(3) トライコーン(株)の概要 代表者 波木井 卓 資本金 90百万円 住所 東京都港区赤坂1-12-32</p> <p>① 主な事業内容 電子メールを利用したビジネスモデルの企画、運営</p> <p>② 売上高及び当期純利益 売上高 291,649千円 当期純利益 34,834千円</p> <p>③ 資産、負債、資本の状況 (平成15年12月31日現在) 資産合計 218,434千円 負債合計 37,919千円 資本合計 179,296千円</p>	<p>1 当社は、平成17年2月23日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨を決議しております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>イ 分割により増加する株式数 61,124,24株</p> <p>ロ 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 平成16年10月1日当期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 29,324円91銭 1株当たり当期中間純利益 1,073円36銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 966円74銭</p>	<p>1 当社は平成16年8月12日開催の取締役会において、平成16年10月1日（合併期日）を期して、株式会社ガリレオゼストと合併することを決議いたしております。</p> <p>(1) 資産及び負債の引継ぎ 株式会社ガリレオゼストから引き継ぐ資産及び負債の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(平成16年10月1日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>227,003千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>189,024千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>416,427千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>82,182千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>120,838千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>203,020千円</td></tr> </table> <p>(2) 合併の目的 平成16年2月にガリレオゼストが行う「デジタルマーケティング事業」が、当社グループの将来の事業戦略上重要なポジションを占めると考え完全子会社化いたしました。その後、ガリレオゼストに対し当社からの人材の供給や経営ノウハウの共有化を行ったことにより、経営状態及び組織体制に大きな発展が見られました。ただ今後更なる発展を実現するためには、ガリレオゼストが本業とするデジタルキャンペーンシステムの運営ノウハウは非常に高い評価をいただくものの、ターゲットとするクライアント企業が大手企業であること、また業務上取り扱うデータの重要性が高いこと（個人情報等）などから、取引を行う上での信用度の高い当社と合併し、当社で受注・運営することが営業上の強みとなり、また当社との営業シナジーの強化に繋がるとの経営判断に至り合併することいたしました。</p> <p>(3) 合併の主旨</p> <p>① 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成16年8月12日 合併契約書調印日 平成16年8月12日 合併期日 平成16年10月1日 合併登記 平成16年10月1日</p> <p>② 合併方式 株式会社セプテーニを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ガリレオゼストは解散します。</p> <p>③ 合併比率 被合併会社の株式会社ガリレオゼストは、当社100%子会社であり株式の割当て交付は行いません。</p> <p>④ 合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p>	流動資産	227,003千円	固定資産	189,024千円	計	416,427千円	流動負債	82,182千円	固定負債	120,838千円	計	203,020千円
流動資産	227,003千円													
固定資産	189,024千円													
計	416,427千円													
流動負債	82,182千円													
固定負債	120,838千円													
計	203,020千円													

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>2 当社は、平成16年4月19日開催の取締役会において、2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1、発行価格 2,000百万円</p> <p>2、本社債の発行価額 本社債額面金額の100%(各本社債の額面金額5百万円)</p> <p>3、利率 利息は付さない。</p> <p>4、払込期日及び発行日 2004年5月7日</p> <p>5、償還期限 2008年5月8日</p> <p>6、本新株予約権に関する事項</p> <p>(1) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>(a) 本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とする。</p> <p>(b) 新株予約権の行使により発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。)すべき当社普通株式の数は、本新株予約権の行使請求に係る本社債の額面金額の合計額を、下記(2)により決定される転換価額で除した数とする。</p> <p>(c) 本新株予約権の総数400個</p> <p>(2) 行使時の払込金額及び転換価額 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額(以下「転換価額」という。)は、当初、342,000円とする。</p> <p>(3) 新株の発行価額中の資本組入額 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株当たりの資本組入額は、転換価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。</p>		

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(4) 新株予約権の行使請求期間2004年5月21日から2008年4月22日（但し、当社の選択による期中償還の場合は、当該償還日に先立つ5営業日目の日、又は新株予約権付社債の要項に従って本新株予約権付社債が預託された場合は、2007年5月8日に先立つ5営業日目の日）の銀行営業終了時（いずれもスイス時間）まで。但し、本新株予約権行使の効力は、本新株予約権行使請求日の24時直前（スイス時間）、すなわち日本時間では翌日に発生し、同暦日を本新株予約権行使効力発生日とする。</p> <p>(5) 行使の条件当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>(6) 転換価額等の調整</p> <p>(a) 2006年4月24日（日本時間、以下「決定日」という。）まで（当日を含む。）の5連続取引日の日本証券業協会が公表した当社普通株式の普通取引の最終価格（当社普通株式が日本国内の証券取引所に上場されている場合は当該証券取引所又は主たる証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値）の平均値の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「決定日株価」という。）が、当該決定日において効力を有する転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、2006年5月8日（日本時間、以下「効力発生日」という。）以降、当該決定日株価（但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記②の調整を受ける。）に修正される。但し、かかる算出の結果、下限転換価額（以下に定義する。）未満となる場合は、修正後転換価額は、下限転換価額とする。「下限転換価額」とは、決定日において効力を有する転換価格の80%に相当する価額（但し、決定日の翌日から効力発生日までに効力の発生する下記②の調整を受ける。）の1円未満の端数を切り上げた金額をいう。</p>		

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(b) 転換価額は、当社が新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で新たに普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数（但し、普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当り払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$ <p>また、転換価額は、株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。</p> <p>7、本社債の担保又は保証 本社債には担保又は保証はこれをつさない。</p> <p>8、調達資金の用途 ソリューション事業、メディアレップ事業、メディアコンテンツ事業などの当社事業分野拡大のため、現在計画の中の新規関係会社への投融資資金に充当する予定であります。</p>		

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。